R4事後評価シート

※社会資本整備総合交付金事業の事後評価について

事業名	四万十町災害に強い地域づくりの推進（防災・安全）	所管	危機管理課
担当係名	消防防災係	所属長名	西岡健二
電話番号	0880-22-3280	Eメールアドレス	102000@town.shimanto.lg.jp
総合振興計画での位置付け	基本方針	3　日本が誇る四万十川流域の環境づくり	
	政策目標	8．安全で快適な暮らしができるまち	
	施策目標	（19）安全・安心の確保	
事業目的	中山間地域の広大な面積を有する本町では、大規模災害時に多数の孤立集落が発生することが予想され、地域防災力の維持及び強化のためには避難及び活動拠点となる施設・設備の整備を推進する必要がある。大規模災害発生後に安全な避難生活を送るため、飲料水や食料、生活用水等、避難生活に必要な物資の確保を図り、災害に強い街づくりを推進する。		
事業内容	防災備蓄倉庫の整備		
実施期間	H30　～　R3		
事業主体	町		
事業の対象者	町民		
実施手段	直営		
取組状況	9か所に防災備蓄倉庫を整備 H30　興津、志和 R元　香月が丘、本堂 R２　北ノ川小学校、きらら大正、十和体育館 R３　窪川小学校、農村環境改善センター		
成果	人口集中地域等、避難生活用の物資の不足が予想される避難所を解消できた。		

◆計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	112,800	56,400		56,400			0
実績	103,602	48,000	0	53,000	0	0	2,602

◆KPI（重要業績評価指標）と達成度

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値		達成度
避難住民に対する備蓄物資のカバー率	%	H30	65	R３	95	R3	95	100%

◆KPI（重要業績評価指標）の設定理由	◆事務事業の進捗レベル
人口集中地域等、避難生活用の物資の不足が予想される避難所を解消するため	A

◆事業の評価

項目		評価	評価の理由
必要性	町が関与する必要性は薄れていないか	○	南海トラフ大地震時に住民が、安全な避難生活を送るため、水、食料等を確保し、それを収納する場所が必要なため。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと町民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	サービスの内容や対象を変更する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	様々な避難所用資機材を整備するには置き場が不足しているため、平時は備蓄倉庫として使用。災害時は、トイレとして使用できるので避難所生活の衛生環境も充実する。
	指標目標を達成したか、目標達成に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や町民・団体等との協働の余地はないか	○	この社会資本総合整備計画は、国土交通大臣に提出し承認され行ったものである。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
町民・対象者ニーズの状況・内容	増加傾向にある	－	中山間地域の広大な面積を有する本町では、南海トラフ大地震時に孤立する集落や、帰宅困難者が発生することが予想され、避難及び活動拠点となる施設の整備が必要であった。
	変化なし	－	
	減少傾向にある	－	

◆今後の方向性（該当箇所に○）

事業の方向性	－	改善して継続	－	休廃止（　　年度）
	－	現状のまま継続	○	終　了（　R３　年度）
	【▼改善して継続の場合は必須】			
	－	目的（対象・意図）の再設定	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	手段・サービス水準の見直し	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	他事業との連携・統合	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	業務プロセスの改善	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	民間委託を導入・拡大	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	町民との協働を導入・拡大	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	受益者負担の見直し	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	会計年度任用職員・再任用職員の活用	（実施時期：　R　　年　　月）	
	－	その他（　　）	（実施時期：　R　　年　　月）	
改善の内容				
改善により期待される効果				